社会資本総合整備計画　防災・安全交付金

平成29年05月30日

計画の名称	安全・安心なまちづくり【防災・安全】（第２期）		
計画の期間	平成２８年度　～　令和０２年度　(5年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	福岡市		
計画の目標	公営住宅等の耐震化等を行うことにより，災害に強い安全で安心できる住まいづくりを実現する		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	11,999	A	11,798	B	0	C	201	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	1.67	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初		H32末
1	福岡市における耐震性が確保された公営住宅等の割合			
	（耐震性が確保された公営住宅等の割合）＝（耐震性が確保された公営住宅等の戸数）／（公営住宅等の戸数）	95%	%	100%
2	福岡市における耐震性のある住宅の割合			
	住宅・土地統計調査による住宅の耐震化の現状データを元に算出 （住宅の耐震化の割合）＝（耐震性あり建築物数）／（建築物数）	86%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	R02	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	福岡市	直接	福岡市	―	―	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業，住宅地区改良事業等	福岡市	■	■	■	■	■	10,285		策定済
											小計						10,285		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	福岡市	直接	福岡市	―	―	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断，改修等及びアスベスト調査，除却等	福岡市	■	■	■	■	■	101		―
	A16-003	住宅	一般	福岡市	間接	民間事業者	―	―	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断，改修等及びアスベスト調査，除却等	福岡市	■	■	■	■	■	1,176		―
	A16-004	住宅	一般	福岡市	直接	福岡市	―	―	春吉二丁目地区住宅市街地総合整備事業	7.9ha　街路，道路，老朽建築物等除却等	福岡市	■	■	■	■	■	236		策定済
											小計						1,513		
											合計						11,798		

案件番号：

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	R02	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	福岡市	間接	民間事業者	－	－	耐震改修促進事業	木造戸建住宅耐震改修，耐震診断	福岡市	■	■	■	■	■	201		－
		住宅・建築物安全ストック形成事業（A-2）にあわせ，旧耐震基準により建てられた木造戸建住宅の耐震改修等を支援し，災害に強い安全・安心のまちづくりを推進する。																	
											小計						201		
											合計						201		

案件番号：

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額（a）	714	696	757	666	637
計画別流用増△減額（b）	△50	0	0	0	0
交付額（c=a+b）	664	696	757	666	637
前年度からの繰越額（d）	216	203	123	91	19
支払済額（e）	676	776	789	738	656
翌年度繰越額（f）	204	123	91	19	0
うち未契約繰越額(g)	108	0	0	0	0
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	12.27	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	地元協議等に日時を要したため				

案件番号：